



## 平成22年10月期 第2四半期決算短信

平成22年6月14日

上場取引所 東

上場会社名 スリープログループ株式会社

コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 高野 研

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長

(氏名) 佐々木 隆宏

TEL 03-6832-3260

四半期報告書提出予定日 平成22年6月14日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年10月期第2四半期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年4月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第2四半期	5,757	6.0	163	608.7	167	363.9	119	
21年10月期第2四半期	5,430	9.2	23	84.5	36	75.5	224	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第2四半期	6,949.45	6,946.83
21年10月期第2四半期	12,379.06	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第2四半期	6,955	1,176	16.9	67,777.79
21年10月期	4,009	986	24.6	57,842.17

(参考) 自己資本 22年10月期第2四半期 1,176百万円 21年10月期 986百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期				0.00	0.00
22年10月期					
22年10月期 (予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	29.6	100	861.7	130	262.4	50		2,911.21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 3社 (社名 株式会社日本アシスト、アシスタンストラ  
ベルジヤパン株式会社、株式会社アビバ) 除外 1社 (社名 スリープロメリト株式会社)

(注) 詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(1)をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(3)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注) 詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(4)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年10月期第2四半期	19,174株	21年10月期	19,174株
期末自己株式数	22年10月期第2四半期	1,820株	21年10月期	2,120株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年10月期第2四半期	17,175株	21年10月期第2四半期	18,139株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると的前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、7ページ【定性的情報・財務諸表】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年4月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気減速の影響が強く、完全失業率は5.1%（注1）と過去最悪の水準で推移しております。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの受注環境においては、取引先企業からの更なる費用対効果の追及、投資額の見直しと事業コスト削減の必要性により、発注時期の延期や発注額の減少傾向にありました。しかし、多くの企業が年度末を迎える3月には若干ではありますが受注件数の一時的な増加がみられております。また、取引先企業の売上高や収益性向上に比例する成果報酬型サービスへのニーズは増加傾向にあります。

また、当社は、平成22年3月に日本最大規模のパソコン教室を運営する株式会社アビバ（以下「アビバ」）の子会社化にとめない、当社グループが従来から進めて参りましたキャリアアップ・雇用の長期安定化を目的とした資格教育ビジネスと統合し、教育支援事業の基盤を確立いたしました。このことにより当社グループ内における教育支援事業の重要度が高まったことから、企業および個人向けの教育、学習、資格取得支援サービスを主体とする「教育支援事業」と、企業向けのアウトソーシングサービスを主体とする「IT支援サービス（BPO）事業（注2）」との2事業体制へと移行いたしました。今後は、これまで多くの企業、法人顧客の企業価値向上を支援してきた従来のサービスに併せまして、個人・法人および公共事業体への教育支援サービスの提供を通じた雇用創造を推進し、「市場創造サポーター」としての当社グループ企業価値をより一層高めてまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は57億57百万円（前年同期比6.0%増）、売上総利益14億35百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益1億63百万円（前年同期比608.7%増）、経常利益1億67百万円（前年同期比363.9%増）、税引後当期純利益は1億19百万円（前年同期は2億24百万円の純損失）となりました。

（注1）平成22年4月 総務省統計局発表 労働力調査より抜粋

（注2）BPO（business process outsourcing）とは、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略称であり、顧客企業の業務処理（ビジネスプロセス）の一部を専門業者に外部委託すること。専門業者が業務プロセスを分析、企画することで顧客企業にとって業務プロセスの最適化、運用コストの変動費化等のメリットがある。

■連結業績

単位：百万円

	平成21年10月期 第2四半期連結累計期間	平成22年10月期 第2四半期連結累計期間	対前年同四半期 増減率（%）
売上高	5,430	5,757	6.0
売上総利益	1,205	1,435	19.1
販売費及び一般管理費	1,181	1,271	7.6
営業利益または営業損失（△）	23	163	608.7
経常利益	36	167	363.9
税引後四半期純利益又は四半期純損失（△）	△224	119	—

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当第2四半期連結累計期間の業績に関する主な増減要因は、次の通りであります。

(a) 売上高 57億57百万円

前年同四半期と比較して3億27百万円（前年同期比6.0%増）増加しました。これは主にアビバの子会社化により教育支援事業の売上高が5億44百万円増加したことによるものです。一方、BPO事業の売上高は受注環境回復の遅れにより伸び悩みました。

(b) 売上総利益 14億35百万円

前年同四半期と比較して2億30百万円（前年同期比19.1%増）増加しました。これは主に売上高の増加に伴うものですが、BPO事業においては、原価の抑制が進んだ結果であります。

(c) 販売費及び一般管理費 12億71百万円

前年同四半期と比較して90百万円（前年同期比7.6%増）増加しました。これは主にアビバの子会社化に伴うものであります。

(d) 営業利益 1億63百万円

前年同四半期と比較して、1億40百万円（前年同期比608.7%増）増加しました。

(e) 経常利益 1億67百万円

前年同四半期と比較して1億31百万円（前年同期比363.9%増）増加しました。

(f) 税引後四半期純利益 1億19百万円

前年同四半期と比較して3億43百万円（前年同期は、2億24百万円の税引後四半期純損失）増加しました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

教育支援事業 売上高 6億73百万円 売上総利益2億73百万円

平成22年3月に株式会社ベネッセホールディングスからアビバの全株式の譲渡を受け、当社の完全子会社とし、当社グループが従来から進めて参りましたキャリアアップ・雇用の長期安定化を目的とした資格教育ビジネスと統合し、教育支援事業を別記いたしました。

当事業の今期の取り組みとしては、厚生労働省による緊急人材育成・就職支援基金による職業訓練実施機関の認定を、すでに104校で受けており、これを活用し売上高の増加を図ります。また、昨年12月より開始しております「簿記」「医療事務」「社労士」をはじめとした資格取得講座を直営79校まで拡大し、サービスの強化を行います。

なお、当第2四半期連結累計期間につきましては、(株)アビバの業績は平成22年4月の1ヶ月分のみを取り込んでおります。

以上により、教育支援事業の当第2四半期連結累計期間における売上高6億73百万円、売上総利益2億73百万円となりました。

BPO事業 売上高 50億84百万円 売上総利益11億61百万円

BPO事業のサービス区分別状況は、以下のとおりであります。

<営業・販売支援サービス> 売上高 18億13百万円 売上総利益3億87百万円

営業・販売支援サービスにおきましては、関西・九州地域への積極展開により、通信キャリア商材を主

とした成果報酬型サービスの売上高が前年より増加しました。一方、家電量販店におけるPC・デジタルカメラなどデジタル機器・IT製品のキャンペーンの受注は個人消費回復の遅れにより低調となりました。今後は、スマートフォン市場の拡大が予想され、当社がこれまで提供してきた高付加価値製品に関する販売支援サービスノウハウを活かし、新市場拡大にアプローチして参ります。以上により、営業・販売支援サービスの当第2四半期連結累計期間における売上高は、18億13百万円（前年同期比11.6%増）、売上総利益3億87百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

<導入・設置・交換支援サービス> 売上高 14億88百万円 売上総利益 4億16百万円

導入・設置・交換支援サービスにおきましては、景気動向から企業における設備投資の展開実施時期の遅延や計画見直しが見られました。一方で学校などへのPC設置などを行うICT案件の増加や、業務提携先である通信建設業界の大手各社からの携帯電話基地局工事など受注の増加、地上波デジタル放送移行に関連したチューナー導入案件など、個人向け訪問サポートの案件数も上昇の兆しを見せておりますが未だ回復には至っておりません。このような環境下において、本サービスにおいては原価の抑制を進め、売上総利益の確保を図りました。以上により、導入・設置・交換支援サービスの当第2四半期連結累計期間における売上高は、14億88百万円（前年同期比6.0%減）、売上総利益4億16百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

<運用支援サービス> 売上高17億81百万円 売上総利益 3億58百万円

運用支援サービスにおきましては、景気減速に伴う人員縮小など売上高に影響が及ぶ結果となりました。一部メーカーによる在庫調整が進み、これによる人材需要の緩やかな改善は見られるものの、全体としては依然低調で、技術者の特定派遣事業の売上高は減少しました。

コールセンターサービスにおいても取引先企業の内製化や業務縮小などが進み、売上高が減少しました。そうした市況下、営業受注促進のアポイント獲得やアンケート集計などの電話発信業務など、顧客企業の売上高・収益性向上に貢献するアウトソーシング業務などへの転換と、業務の効率化を徹底し、原価の抑制を図っております。以上により、運用支援サービスの当第2四半期連結累計期間における売上高は、17億81百万円（前年同期比13.5%減）、売上総利益3億58百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間より、2セグメント事業として開示することになったため、従来の業績ハイライトに必要な調整を行い、対前年同四半期増減率を算定しております。

なお、事業の種類別ならびにサービス別の業績ハイライトは、次頁に記載のとおりであります。

(参考情報) 業績ハイライト

単位：百万円

	平成21年10月期 第2四半期連結累計	平成22年10月期 第2四半期連結累計	対前年同四半期増減率 (%)
教育支援事業合計 売上高	161	673	318.0
(学習支援サービス) 売上総利益	101	273	170.3
BPO事業合計 売上高	5,430	5,084	△6.4
売上総利益	1,205	1,161	△3.7
営業・販売支援サービス 売上高	1,625	1,813	11.6
売上総利益	323	387	18.0
導入・設置・交換支援サー ビス 売上高	1,583	1,488	△6.0
売上総利益	407	416	2.2
運用支援サービス 売上高	2,058	1,781	△13.5
売上総利益	373	358	△4.0

(注)

- 1 当第2四半期会計期間より、従来のIT支援サービス事業をBPO事業へ名称変更するとともに、学習支援サービスである教育支援事業の重要性が増したため、別記しております。
- 2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

### ①資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて29億45百万円増加(76.3%増)し、69億55百万円になりました。

### ②負債

当第2四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べて27億55百万円増加(91.2%増)し、57億79百万円になりました。

### ③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1億89百万円増加(19.9%増)し、11億76百万円になりました。

なお、資産並びに負債の増加の主な要因は、3「関係会社の状況」ならびに(企業結合等関係)に記載のとおり、株式会社アビバの完全子会社化等の連結の範囲の変更によるものであります。

この結果自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて7.7%減少し、16.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて3億23百万円増加し、13億47百万円になりました。

当第2四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は、2億96百万円(前第2四半期累計期間に比べて、21百万円の増加)となりました。これは、主に減価償却費38百万円、

のれん償却費36百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって得られた資金は、8億90百万円（前第2四半期累計期間は、3億円の使用）となりました。これは、主に連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入9億57百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、7億14百万円（前第2四半期累計期間は、41百万円の使用）となりました。これは、主に短期借入金7億15百万円の減少によるものであり、平成22年4月末時点の短期借入金は、0円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月期通期の業績予想につきましては、平成21年12月21日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは、本日公表いたしました「平成22年10月期通期（連結）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

#### 4. その他

##### (1) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第2四半期連結累計期間における連結範囲の異動は、減少1社、増加3社であり、内容は以下のとおりであります。</p> <p>(合併による減少)</p> <p>スリープロメリト株式会社は、平成21年11月1日にスリープロ株式会社を存続会社として吸収合併いたしました。</p> <p>(株式取得による増加)</p> <p>当社は、平成21年12月4日に株式会社日本アシストの全株式を取得し、同日より連結の範囲に含めております。</p> <p>当社は、平成21年12月30日にアシスタンストラベルジャパン株式会社の全株式を取得し、平成22年1月1日より連結の範囲に含めております。</p> <p>当社は、平成22年3月31日に株式会社アビバの全株式を取得し、平成22年4月1日より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>15社</p> <p>なお、株式会社アビバが連結の範囲に含まれた当該新たな事実の発生に伴い、新たな会計処理を採用した重要な事項等については、追加情報に記載しております。</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>工事契約に関する会計基準の適用</p> <p>請負工事及び受注制作のソフトウェア（以下、請負工事等という。）に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準（検収基準）を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した請負工事等から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合で且つ重要性が認められるものについては工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負工事等については工事完成基準（検収基準）を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>



【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益(△は益)」及び「前受金の増減額(△は減少)」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(△は益)」は212千円、「前受金の増減額(△は減少)」は△213千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「差入保証金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「差入保証金」は251,823千円であります。  前第2四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「前受金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「前受金」は2,113千円であります。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

### 1. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) たな卸資産

##### 商品・製品

一部の連結子会社(株アビバ)においては、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価引下げの方法)を採用しております。

但し、他の連結子会社においては、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。なお、システム統合に時間を要するため、それぞれ別の評価方法を採用しております。

#### (2) 重要な引当金の計上基準

##### (イ) 教室閉鎖損失引当金

教育支援事業の教室等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

##### (ロ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社(株アビバ)は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,364,039	890,982
受取手形及び売掛金	1,390,105	1,228,152
有価証券	95,000	95,000
商品及び製品	59,507	14,631
仕掛品	1,308	3,332
未成工事支出金	262,001	220,233
原材料及び貯蔵品	3,776	752
その他	399,520	449,509
貸倒引当金	△17,474	△21,078
流動資産合計	3,557,784	2,881,515
固定資産		
有形固定資産	333,100	151,542
無形固定資産		
のれん	1,529,946	234,979
その他	128,885	46,496
無形固定資産合計	1,658,832	281,476
投資その他の資産		
差入保証金	833,908	275,415
その他	699,431	535,526
貸倒引当金	△127,812	△115,949
投資その他の資産合計	1,405,527	694,993
固定資産合計	3,397,459	1,128,012
資産合計	6,955,244	4,009,528
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,667	83,448
短期借入金	—	650,000
1年内返済予定の長期借入金	531,161	489,747
未払金	1,057,845	661,218
未払法人税等	107,690	25,937
前受金	2,327,558	2,276
賞与引当金	22,742	22,009
教室閉鎖損失引当金	42,246	—
その他	487,911	245,360
流動負債合計	4,727,823	2,179,999
固定負債		
長期借入金	668,874	750,966
退職給付引当金	118,761	6,235

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
役員退職慰労引当金	15,847	—
その他	247,721	85,885
固定負債合計	1,051,204	843,088
負債合計	5,779,028	3,023,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,002,602
資本剰余金	108,359	515,207
利益剰余金	184,707	△345,823
自己株式	△140,395	△163,537
株主資本合計	1,155,273	1,008,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,942	△22,007
評価・換算差額等合計	20,942	△22,007
純資産合計	1,176,215	986,440
負債純資産合計	6,955,244	4,009,528

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
売上高	5,430,348	5,757,405
売上原価	4,224,730	4,322,323
売上総利益	1,205,618	1,435,082
販売費及び一般管理費	1,181,792	1,271,334
営業利益	23,825	163,747
営業外収益		
受取利息	8,464	13,837
受取配当金	407	566
受取手数料	14,129	4,017
業務受託料	20,000	10,000
貸貸収入	1,670	10,020
その他	6,783	6,878
営業外収益合計	51,454	45,320
営業外費用		
支払利息	16,217	19,060
賃借料	20,000	10,000
貸貸収入原価	1,159	6,955
その他	1,619	5,481
営業外費用合計	38,996	41,498
経常利益	36,283	167,570
特別利益		
賞与引当金戻入額	5,383	9,409
合意解約金	39,403	19,000
投資有価証券売却益	—	1,173
事業譲渡益	10,000	—
その他	1,851	15
特別利益合計	56,638	29,599
特別損失		
前期損益修正損	10,600	—
固定資産除却損	935	917
のれんの減損損失	223,794	12,358
貸倒引当金繰入額	35,462	—
投資有価証券評価損	212	17,028
その他	—	1,817
特別損失合計	271,005	32,121
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△178,082	165,048
法人税、住民税及び事業税	22,970	52,416
法人税等調整額	23,498	△6,725
法人税等合計	46,469	45,691
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△224,552	119,356

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	2,708,315	3,259,323
売上原価	2,117,757	2,414,394
売上総利益	590,557	844,928
販売費及び一般管理費	574,095	695,138
営業利益	16,461	149,790
営業外収益		
受取利息	8,081	7,008
受取配当金	4	1
受取手数料	8,040	1,006
業務受託料	20,000	—
貸貸収入	1,670	5,010
その他	1,792	3,092
営業外収益合計	39,589	16,119
営業外費用		
支払利息	7,458	9,276
賃借料	20,000	—
貸貸収入原価	1,159	3,477
その他	521	3,034
営業外費用合計	29,138	15,788
経常利益	26,912	150,121
特別利益		
賞与引当金戻入額	4,251	2,892
投資有価証券売却益	—	1,173
事業譲渡益	5,000	—
その他	1,800	15
特別利益合計	11,051	4,082
特別損失		
前期損益修正損	10,600	—
固定資産除却損	935	—
のれんの減損損失	223,794	6,000
貸倒引当金繰入額	35,462	—
その他	—	736
特別損失合計	270,792	6,736
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△232,828	147,467
法人税、住民税及び事業税	10,088	33,015
法人税等調整額	11,615	△4,040
法人税等合計	21,703	28,975
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△254,532	118,492

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△178,082	165,048
減価償却費	28,284	38,219
のれん償却額	39,976	36,247
のれんの減損損失	223,794	12,358
事業譲渡損益(△は益)	△10,000	—
合意解約金(△は益)	△30,347	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	60,667	8,260
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,430	732
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,287	2,751
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	514
受取利息及び受取配当金	△8,871	△14,404
支払利息	16,217	19,060
投資有価証券評価損益(△は益)	—	17,028
売上債権の増減額(△は増加)	239,604	△14,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,205	△34,715
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,532	17,012
未払金の増減額(△は減少)	△74,924	2,111
前受金の増減額(△は減少)	—	21,013
その他	26,144	△1,198
小計	271,418	275,570
利息及び配当金の受取額	6,447	11,865
利息の支払額	△16,298	△19,317
法人税等の還付額	86,393	48,832
法人税等の支払額	△74,463	△20,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,497	296,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△4,030
定期預金の払戻による収入	—	4,022
有形固定資産の取得による支出	△3,488	△6,307
無形固定資産の取得による支出	△16,000	△19,500
投資有価証券の取得による支出	△4,865	△135,371
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,649	19,734
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△45,378
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	957,181
短期貸付けによる支出	△206,102	△399,642
短期貸付金の回収による収入	56,612	418,368
長期貸付けによる支出	△3,150	△6,765
長期貸付金の回収による収入	7,518	9,348
差入保証金の差入による支出	△95,431	△23,191

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
差入保証金の回収による収入	5,287	106,236
事業譲受による支出	△37,000	—
事業譲渡による収入	10,000	—
保険積立金の積立による支出	△20,160	—
保険積立金の解約による収入	—	16,273
その他	429	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,700	890,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△715,000
長期借入れによる収入	500,000	240,000
長期借入金の返済による支出	△103,466	△280,678
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	37,906
リース債務の返済による支出	△12,684	△23,715
自己株式の売却による収入	—	27,469
自己株式の取得による支出	△306,211	—
配当金の支払額	△19,066	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,428	△714,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68,631	473,048
現金及び現金同等物の期首残高	1,110,372	874,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,041,740	1,347,965



- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるIT支援サービス事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

(単位：千円)

	BPO事業	教育支援事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,651,132	608,191	3,259,323	—	3,259,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,353	2,756	32,110	(32,110)	—
計	2,680,486	610,948	3,291,434	(32,110)	3,259,323
営業利益又は営業損失(△)	286,374	58,777	345,151	(195,361)	149,790

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業の内容によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
BPO事業	営業・販売支援サービス (IT機器販売支援業務、回線加入勧奨業務請負等) 導入・設置・交換支援サービス (通信工事業務請負、IT機器導入設置保守サポート等) 運用支援サービス (コールセンター業務請負、情報システム開発業務請負、事務派遣等)
教育支援事業	パソコン教室「アビバ」、「ホームコンじゅく」の運営サービス等

(注) 当社(持株会社)につきましては、消去又は全社欄に含めて記載しております。

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

4. 事業区分の方法の変更

従来、「教育支援事業」の売上高、営業利益の全セグメントの売上高、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありましたが、当第2四半期会計期間よりパソコン教室「アビバ」を営む株式会社アビバを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「教育支援事業」の売上高、営業利益が全セグメントの売上高、営業利益の合計額の10%を超えたため、当第2四半期会計期間より区分掲記し、同時に従来の「IT支援サービス事業」の名称を「BPO事業」に変更しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるIT支援サービス事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

(単位：千円)

	BPO事業	教育支援事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,084,314	673,091	5,757,405	—	5,757,405
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,766	3,506	43,273	(43,273)	—
計	5,124,081	676,597	5,800,679	(43,273)	5,757,405
営業利益又は営業損失(△)	505,527	59,890	565,417	(401,669)	163,747

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業の内容によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
BPO事業	営業・販売支援サービス (IT機器販売支援業務、回線加入勧奨業務請負等) 導入・設置・交換支援サービス (通信工事業務請負、IT機器導入設置保守サポート等) 運用支援サービス (コールセンター業務請負、情報システム開発業務請負、事務派遣等)
教育支援事業	パソコン教室「アビバ」、「ホームコンじゅく」の運営サービス等

(注) 当社(持株会社)につきましては、消去又は全社欄に含めて記載しております。

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

4. 事業区分の方法の変更

従来、「教育支援事業」の売上高、営業利益の全セグメントの売上高、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありましたが、当第2四半期累計期間よりパソコン教室「アビバ」を営む株式会社アビバを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「教育支援事業」の売上高、営業利益が全セグメントの売上高、営業利益の合計額の10%を超えたため、当第2四半期累計期間より区分掲記し、同時に従来「IT支援サービス事業」の名称を「BPO事業」に変更しております。

5. 追加情報

株式会社アビバを完全子会社化したことに伴い、教育支援事業における資産が前連結会計年度末に比べ2,578,704千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）

海外売上がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

海外売上がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年4月30日）

海外売上がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年4月30日）

海外売上がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年1月28日に開催の第33期定時株主総会において、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の金額4億79,682千円のうち、4億11,174千円を繰越利益剰余金の欠損を補填するため、繰越利益剰余金へ振替えております。